

平成28年度 会計管理者 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	会計事務の更なるシステム化により、効率的で適正な会計事務を推進します。	1
2	債権を適正に管理し、未収債権の回収・整理等に全庁を挙げて取り組みます。	1
3	平成28年度決算からの「新地方公会計制度」の導入に向けた取組を着実に進めます。	2
4	外郭団体における財務会計事務の適正化のため、指導及び支援を行います。	2

運営目標数	4
うち数値目標	3

平成28年度 会計管理者 運営目標

運営目標	
1	会計事務の更なるシステム化により、効率的で適正な会計事務を推進します。
達成手段 (数値目標)	<p>① 統合財務システムのチェック機能を追加し、事務処理の効率化を図るとともに、備品の基準変更に伴う棚卸し等の現物管理を徹底します。</p> <p>② 公募型プロポーザル方式の運用の透明性、公平性を高める審査、公表等の仕組を構築します。</p> <p>③ 現場のニーズに適合したタイムリーなメニューにより、オーダー研修・オーダー巡回を実施します。 <オーダー研修 130回(27年度実績 127回) オーダー巡回 10回(28年度新規)></p> <p>④ 会計事務に係る監査の指摘・注意件数を抑制します。 <指摘・注意件数 100件未満(27年度実績 107件(4月通知分まで))></p>
2	債権を適正に管理し、未収債権の回収・整理等に全庁を挙げて取り組みます。
達成手段 (数値目標)	<p>① 未収債権の発生を抑制するため、即時の督促状発行、早期催告を徹底し、現年度分の回収率を向上させます。 <現年度(個人向け貸付債権等)回収率 90%(26年度実績 88.7%)></p> <p>② 催告強化月間(8月・2月)等を通じた催告・臨宅により、債権の分類を進め、債権状況に応じた効率的な管理を強化するとともに、低所得者などに配慮した柔軟な対応を進めます。</p> <p>③ 悪質な滞納者に対しては弁護士や法的措置(支払督促)を積極的に活用し、厳格な対応を進めます。</p> <p>④ 債権管理プロジェクトチームを活用し、実務担当者への指導、研修等の取組を進めます。</p> <p>⑤ 高等学校等修学資金について、上記の取組に加え弁護士や債権回収会社を活用した一斉催告等を強化し、現年度分の未収債権の発生を抑制します。</p>

運営目標		
3	平成28年度決算からの「新地方公会計制度」の導入に向けた取組を着実に進めます。	
達成手段 (数値目標)	①	27年度に整備した公会計システムを円滑に稼働させるため、統合財務システム等の既存のシステムとの連携を含めた総合運用試験や複式仕訳の作成、職員研修などを実施し、運用体制を確立します。
	②	固定資産台帳を整備するとともに引当金等の決算整理事項等の計数を作成し、28年度期首の開始貸借対照表を作成します。
4	外郭団体における財務会計事務の適正化のため、指導及び支援を行います。	
達成手段 (数値目標)	①	外郭団体に対し、公認会計士を活用した専門的視点に基づく現地指導等を行い、内部管理の適正性の確保及び健全運営を支援します。 <実地調査団体数 43団体(27年度実績 43団体)>
	②	外郭団体及び所管課の担当者を対象に研修を実施し、コンプライアンスや財務会計事務に対する意識啓発、牽制機能の強化を図ります。